

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015555	北海道	遠軽町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	14	9	64.3%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	0	26.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	16	11	68.8%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	1	31.3%	40.0%
プール	5	1	20.0%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	5	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	88.9%	86.7%
休養施設(健康センター、市民会館等)	3	1	33.3%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	19.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	18.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	15.4%	19.8%
博物館(歴史・民俗・自然等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
食育館、習熟所等(障がい福祉施設)	1	0	0.0%	施設の稼働日数が少なく、指定管理種が少額になるため、応募が見込めないため。	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	4	0	0.0%	市内の社会福祉法人に運営を委託しているため。	0	16.7%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健福祉課職員の事務兼もっているため。	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.0%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
35.5%	38.3%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
○	

実施時期

平成30年度
--------

移行時期

--

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		